
EUUSA-JAPAN Newsletter No.28 (February, 2012)

日本 EU 学会 The European Union Studies Association - Japan

◇ 理事長メッセージ

EU 学会理事長
久保広正 (神戸大学)

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に未曾有の災害をもたらしました。多くの方々が尊い命を落とされましたし、さらに依然として多数の方が行方不明となっております。前回の理事長メッセージでも哀悼の意を表しましたが、引き続き一刻も早い復興が実現することを念じております。

今回は3点について学会の皆様にご報告申し上げたいと存じます。まず第1点は、2011年11月5日(土)及び6日(日)に松山大学で開催されました第32回研究大会です。「グローバル化とEU統合の再検証—域内市場完成20周年」と題する本研究大会では、2012年に20周年を迎える「市場統合」について、いかなる成果をもたらしたか、また、逆にいかなる点で積み残しがあったのかが議論のテーマとなりました。毎年のことながら、レベルの高い報告が相次ぎ、EU研究者にとっては、随分、刺激的な研究会となりました。とりわけH.D.シュヴァイスグート駐日欧州連合大使からは、ユーロ危機などに揺れるEUにおいて、さらなる統合の必要性について説得的な議論を展開して頂くことができました。こうした実り多い研究大会が実現できたのも、それぞれの報告者のご尽力のみならず、松浦一悦先生を始めとする松山大学あげてのご支援があったからだと思っております。改めて、この場をお借りして深謝申し上げたいと存じます。

加えて、スロサルチック教授の招聘にご尽力を頂きました駐日欧州連合代表部にも謝意を表したいと存じます。

第2点は、2011年11月24日(木)及び25日(金)にブリュッセルで開催された”Global Jean Monnet Conference2011”です。日本からは、田中俊郎教授(慶應義塾大学)と私が出席しました。

目次

- ◇理事長メッセージ……………久保 広正
- ◇第32回研究大会報告
- ◇細谷千博先生追悼文……………大隈 宏
- ◇国際会議報告 …………… Dimitri Vanoverbeke
- ◇事務局からのお知らせ
 - ・新入会員一覧
 - ・第33回(2012年度)研究大会開催案内
 - ・企画委員会内規等の学会ホームページへの掲載について
 - ・『日本EU学会年報』投稿規程および『日本EU学会年報』執筆要領の修正について
 - ・『日本EU学会年報』のJ-STAGEへの継続公開について
- ◇アジア太平洋EU学会(EUSA-AP)ご案内
 - ・次回大会の報告募集について
- ◇広報委員会から
 - ・ニューズレター原稿の募集

”European Economic Governance in an International Context”と題する本コンファレンスにおける主要なテーマは、EUにおける経済危機あるいはユーロ危機をどのように認識するかということでした。会議は、まずバローゾ欧州委員会委員長のメッセージから始まりました。

同委員長は、「現在、EUは火消しと制度設計という両面を同時に追及する必要がある」ことについて言及された後、「銀行部門、各国政府、企業、消費者が共に協力・団結することが必要であること、さらには、大胆な改革が危機脱出の鍵を握ること」も力説されました。続いて多くの報告がなされましたが、私が注目した報告者はノーベル経済学賞を受賞された R.A.マンデル教授です。同教授は、「EU財務省」の創設など、さらなる統合が必要であると、また、財政規律を守る制度設計を行ったうえで「ユーロ共同債」の発行が現実的な危機回避策であると主張されました。バローゾ委員長、マンデル教授を含め、今回の会議の議論から、ユーロ危機の深刻さと危機回避の困難さを改めて実感すると同時に、EUを始め各国において改革への努力が着実に進められていることも感じる事ができました。

第3点として皆様に報告申し上げたい点は、本年秋に予定されている第33回研究大会です。次回の研究大会は2012年11月10日(土)及び11日(日)、東京大学(駒場キャンパス)で開催されることになりました。共通論題は「グローバルアクターとしてのEU」です。深刻な危機に見舞われているEUではありますが、世界における役割は着実に高まっています。いまやEUを語ることなしに、グローバル・イシューの解決はありえないともいえるでしょう。こうしたEUをグローバルな視点から評価し、分析しようというのが次期研究大会の趣旨です。多くの会員に参加を頂き、昨年と同様、レベルの高い議論がなされることを期待してやみません。

末筆ながら、会員諸氏のご健康とご発展を心より念じております。

◇ ◇ ◇

第32回研究大会の報告

共通論題：「グローバル化とEU統合の再検証——域内市場完成20周年に向けて」

◆第1日目(2011年11月5日)

1. 全体セッション第I部 Plenary Session I

冒頭の基調報告として根岸哲会員(甲南大学)による「EU競争法と市場統合の総合的検討」が、次いで田中素香会員(中央大学)の「EU単一市場——統合以前と以後、そして現在の挑戦」と題する報告が行われた。

経済危機に直面しているイタリアでは、ベルルスコーニ首相が退陣し、元欧州委員会委員のマリオ・モンティ(ボッコーニ大学総長)が組閣した。モンティは、サンテール委員会で域内市場を、プロディ委員会では競争を担当したが、筆者は直接ご本人に「担当任務の変更はご自分の意向か」を問うたところ、「自分から希望した。なぜなら競争総局が欧州委員会の中で最も強力だからである」と答えておられた。

そのようなことを思い出しながら、根岸会員の基調報告を伺ったが、EU競争法について、I構成、II市場統合の実現、III加盟国の競争法の関係、IV分権的執行による域内全体への浸透、Vグローバル化の関係、VI競争制限的協定の原則禁止、VII市場支配的地位の濫用の禁止、VIII合併規制、IX国家補助規制と、包括的かつ体系的に整理し、EU競争法が域内市場におけるレベル・プレーイング・フィールドの確保を目的と

して、市場統合（単一市場の確立）に重要な役割を果たしてきたことを論じられた。

かつて『チェッキーニ報告』と『モンティ報告』を翻訳された田中素香会員の報告は、1. EU 単一市場とはなにか（定義とその意味、歴史的背景、加盟国はなにを行うのか、経済効果）2. 単一欧州議定書—単一市場の法と新しい統合方式（EEC 条約改正、指令のトランスポジション・経済的連邦主義・補完性原則）、3. 単一市場統合の成功からドイツの統一（市場統合の成功、経済諸部門への影響、ドイツ統一と中・東欧解放による状況の転換）、4. 単一市場の中・東欧への拡大（人の自由移動と労働力移動規制、汎ヨーロッパ生産ネットワークの形成）、5. 世界金融・経済危機と単一市場の強化（常に未完の統合分野、「統合疲れ」とリニューアル）と、2010年5月の『新モンティ報告』を含めた最近の動きまで、大きな流れを包括的に報告された。その後『新モンティ報告』と『ヨーロッパ2020』との関係など、活発な質疑応答が行われた。

（文責：田中 俊郎）

網谷龍介会員（津田塾大学）の報告「オールド自由主義の呪縛？—EU 社会労働政策における集団と個人」では、欧州司法裁判所(ECJ)による一連の判決と「協約自治」を巡る論争を例に、トランスナショナルな政治体である EU において（「個人の権利保護」とは区別された）「集団的秩序形成」が困難なものとなっている状況が示された。そうした困難の理由として、（機能主義的社会秩序構想と歴史的対抗関係にある）「オールド自由主義」の社会像（国家と社会の分離）が、市場統合の思想的背景となっていた点が指摘された。「市場と競争」を主題的に扱った先行 2 報告に対して、「社会的なもの」を独自の論点から扱った本報告により、全体セッション第 I 部は一層充実したものとなった。

（文責：岩田健治）

2. Plenary Session II (in English)

二人のゲスト講演者による本セッションは英語で行われた。

1. まず最初は、カレル大学（チェコ）のジャンモネチェア保持者である Ivo Šlosarčík (I. スロサルチック) 教授が *European Union and the Sovereign Debt Crisis: Between Solidarity and Panic* と題して講演をされた。ここへ来て顕現しているユーロが抱える問題のなかで、政府財政問題に焦点をおいて、ギリシア、イタリアとアイルランド、ポルトガルとの問題の性質の違いを強調したうえで、①危機の対応への EU の制度上の限界、②短期的対応と長期的対応のあり方、③EU が関与する対策の法的正統性の検討、について熱のこもった講演がなされた。講演は「EU の行為に対する内外における混乱」および「ユーロ使用国と非使用国との溝」が課題として残ったことを指摘して締めくくられた。フロアからは、3 つの本質的質問が出され刺激的な応答となった。

（文責：八谷まち子）

2. Hans Dietmar Schweisgut (ハンス・ディートマール・シュヴァイスグート) 駐日欧州連合大使は、同じセッションで先にスピーチを行ったイヴォ・スロサルチック教授（カレル大学）の報告を受け、冒頭、「若干、私の見解とは異なる」とし、EU は設立以来の危機に瀕しているが、さらなる統合を進めることによって現在の危機を回避することは可能であることを強調された。

その後、本来の議題である日 EU 関係について、次のように報告された。EU と日本は、かつての貿易摩擦の時代から、多くの分野で協力関係を発展させる時代へと変遷をとげた。こうした環境の下、日本は EU との間で経済連携協定の締結を呼びかけている。ただ、EU 側は、日本には未だ非関税障壁が残されており、まずこの非関税障壁の撤廃が重要であると認識している。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、EU と日本の関係にも影響を及ぼした。すなわち、

同年5月にブリュッセルで開催されたEU・日本定期首脳協議は「絆サミット（Bonds of Friendship）」と称され、政治も含め幅広い分野で両地域の関係を強化することで合意した。EUと日本は基本的な価値観を共有している。加えて、今後、人道援助、危機管理などの面でも協力関係を形成することができるであろう。さらに、現時点で「予備交渉（Scoping Exercise）」を開始している経済連携協定も、互恵的な関係が形成できるのであれば、締結も可能である。両地域は一層、協力関係を強化すべき時代に入ったといえる。

（文責：久保広正）

◆第2日目(2011年11月6日)

分科会A 法

須網隆夫会員(早稲田大学)の報告「EU競争法の憲法的考察—憲法的多元主義とEU競争法の現代化—」…加盟国法秩序への介入等に関するEU創設後の変化とドイツ連邦憲法裁判所のマーストリヒト条約判決等にみられる加盟国裁判所の積極的展開から、EU法の絶対的優位が部分的にしか貫徹しない状態が継続するようになり、この状態を説明する理論として「憲法的多元主義」が唱えられた。EU競争法においては、分権的執行体制の導入、統一的執行を確保する「欧州ネットワーク（ECN）」の設立及び国内裁判所における私的執行の強化にこの傾向がみられ、これはEU法秩序全体に対する示唆でもある。

山根裕子会員(帝京大学)の報告「EU競争法、市場統合と知的財産権」…イノベーションが競争力を促進する一方、「緻密な」(seamless)統一市場が経済成長と高度雇用の創出の具体的な手段であり、知的財産権と市場統合・競争法理は欧州司法裁判所で調整される。実定法上は、物の自由移動を阻止する加盟国の措置を禁止するTFEU34条・35条と工業的及び商業的財産権に関する例外を認めるTFEU36条の調整であり、知的財産権の「本質的な機能」に当るか否かが分岐点となる。最近「本質的な機能」が広く解釈

される傾向にあり、事実関係、経済データ、ビジネス利益等が重視される。知的財産権の統一と調和は困難を伴うが、経済発展のためには必要不可欠である。

なお、両会員の報告後、全体セッション第一部で基調講演「EU競争法と市場統合の総合的検討」を行った根岸哲会員(甲南大学)が加わってEU競争法に関するパネル討議が行われた。

(文責：鞠子公男)

分科会B 経済

Bセッションでは、経済ガバナンスに関連して、以下の3つの報告が行われた。第1報告の「欧州経営協議会と欧州会社によるドイツ型共同決定制度の機会と危機」(陳浩会員(立命館大学大学院))では、欧州会社を通じたドイツの共同決定制度のEUレベルへの拡張可能性や問題点が報告された。第2報告の「世界金融危機下のEU新規加盟国—多国籍銀行の「現地化」と為替相場政策—」(高橋和也会員(中央大学大学院))では、今回のヨーロッパの金融・経済危機に真っ先に襲われたにもかかわらず、比較的うまく危機の收拾に成功しているかに見える新規加盟国について、その背景にある様々な要因が分析・報告された。第3報告の「欧州金融・経済危機とEU経済ガバナンス：EUと加盟国との衝突」(高屋定美会員(関西大学商学部))では、今回のソブリン危機とその背景にあるユーロ圏諸国の経済ガバナンス、とりわけ財政ガバナンスのあり方に関する問題点の指摘と、財政統合をはじめとする問題解決のための具体的方策についての提言、説明が行われた。3報告ともに、フロアから多くの質問や意見、コメントが出され、活発な議論が行われた。

(文責：星野 郁)

分科会C 自由論題

自由論題では、経済分野から1名、政治分野から2名の会員から報告が行われた。まず、豊嘉哲(山口大学)会員が、「共通農業政策の非

共通部分の拡大について」のテーマで、共通農業政策（CAP）が 1992 年以降、度々改革され、加盟国は CAP について多くの裁量権を手に入れることになり、この意味で「非共通化」の進行を招いていると論じた。次に、中林啓修（明治大学）会員は、「EU テロリズム対策と研究・開発政策の現状と展望」というテーマで、EU が取り組んでいるテロ対策の動向、当該分野で重要な役割を果たしている研究・開発政策の現状と展望を論じ、ネットワーク形態をとるテロリズムは市民社会に浸透し易く、多様な主体によって取り込まれるテロ対策には何らかのガバナンスが要請されると論じた。最後に、山本 健（名古屋商科大学）会員は、歴史学の視点から、「『ヨーロッパの年』の日欧関係、1973-4 年」のテーマで公開された第 1 次資料を基礎に手堅い実証的分析を行い、キッシンジャーの意図への対米配慮など、多元的な観点から、70 年代初頭の日欧関係の特質を論じた。これら 3 会員のそれぞれの報告に対してフロアーから多くの質問が行われ、活発な議論が行われ、大変充実したセッションとなった。

（文責：福田 耕治）

全体セッション第Ⅲ部 Plenary Session III

全体セッション第Ⅲ部では 3 つの報告が行われた。

まず、鈴木均会員（新潟県立大学）の「日欧貿易摩擦から日系企業による EC・EU 現地生産への転換—交渉過程の歴史」と題する報告では、主に 70 年代の貿易摩擦を振り返り、当時の日欧交渉史が EC の制度史と重ね合わせながら論じられた。

次に、「国内租税法と欧州条約」と題する川端康之会員（横浜国立大学）の報告は、加盟国租税法令と欧州条約との抵触問題に対する欧州司法裁判所の判断が、国内租税法の改廃を誘導してきた点に着目し、欧州における租税法の現状を明らかにした。

最後に、中村民雄会員（早稲田大学）は、「EU 市民権判例の現在—権利創設から 20 年—」と題して報告を行った。従来 EU 市民権は、越境的な事実関係を前提に認められてきたのに対して、自国に居住する EU 市民にも権利の実質を保障した欧州司法裁判所の判例について紹介し、その質的变化を指摘した。

各報告に対して有意義な質疑応答が行われ、第 32 回研究大会の最後にふさわしいセッションとなった。
（文責：安江則子）



細谷千博先生の思い出

大隈宏（成城大学教授）

昨年 9 月 21 日、細谷千博先生がお亡くなりになりました。お生まれになったのは、1920 年 4 月 1 日ですので、91 歳にて天寿を全うなされたということもできましよう。いうまでもなく細谷先生は、日本 EU 学会の設立メンバーのおひとりであり、また理事長として学会の活性化に多大の貢献をなさいました。ちなみに私は、学部 3 年生の時から大学院、さらには今日にいたるまで細谷先生の厳しい指導を受けてきました。編集部から、＜愛弟子でおられると聞いております＞とのことで細谷先生の追悼文を依頼された次第ですが、はたして「愛弟子」といえるかどうか？私に関する限り、細谷先生の指導に関して強く印象に残っているのは、＜叱咤・激励＞の前半の部分だけであり、＜逆切れ＞して意識的に先生から距離を置いた期間も決して短くはありません。ともあれ、細谷先生の思い出をご紹介しますことにより、追悼文とさせていただきます。

.....

そもそも学問に対する細谷先生の姿勢はきわめて厳しいものでした。先生は、われわれ院生

の報告に対してじっと目を閉じて聞いており（聞いているふりをしているだけかも知れませんが）、終わるや否やおもむろにコメントを浴びかけてきました。その第一声がどのようなトーンで始まるか？最悪のシナリオは、「君！来週もう一回やってみて！」。このセリフは、現在までトラウマとして消え去ることはありません。とはいえ学問以外の世界においては、細谷先生は、意外とごく一般的というか、シャイで自己表現の下手（苦手）なひとりのおやじでした（あるとき私は、当時ベストセラーであった鈴木健二『気配りのすすめ』という本を綺麗に包装して差し上げ、ムカーとした顔をされたことがあります）。よく国立の安い飲み屋でコンパをしましたが、その際の十八番は、*I am the greatest scholar in Japan* といってわれわれを驚かせ、そのあと一息ついて、*in height* と付け加え笑いをとる（先生は身長が 185 センチ前後もありました）というパターンであり、いまひとつは必ずしも自発的な感動をよびおこすわけではない「カップ踊り」でした。これは横綱の土俵入りに似て非なるものでしたが、少なくとも外国においては大いに受けたとのことで、これがコンパの定番コースでした。

.....

ところで細谷先生は、「太平洋戦争は避けられなかったか」（中央公論 『歴史と人物』昭和 48 年 8 月号／先生が 53 歳の時です）においてきわめて珍しく、次のようにご自身の学問に対する心情を吐露しています。先生が日米外交史、日英外交史から EU 研究へと関心領域を拡大・発展させた根底には、このような強い問題意識が存在していたのだといまさらながら痛感させられました。——・・・戦争で同世代の多くを失い、東京大空襲の惨状を目のあたりにし、またアジアの多くのひとびとにあたえた被害を知っている人間としては、夢を追い、そして戦争回避の可能性が極小であつとしてもわずかな可能性にすがりつきたいのは自然の情の発

露というものでもあろう。すでに過ぎさった過去に向かって、それ以外の進路もあったのではないか、政策決定者が賢明で別の選択をしていたならば、過去は異なった相貌のものとなっていたのではないかなどと、問いかけをし、政策決定過程の議論に興味を覚えるのも、案外その根はこのような戦争体験にあるのかも知れない。

細谷千博先生のご冥福を心からお祈りする次第です。

.....

『細谷千博著作選集』（全 2 巻、12,600 円）が 3 月に龍溪書舎から発売の予定です。



国際会議報告: Japan-EU Conference

Dimitri Vanoverbeke (University of Leuven)

Facing New Avenues of Japan-EU Cooperation in a Changing Context: Economic Integration, Disaster Prevention and Relief Cooperation

The annual Japan-EU conference is organized by the section of Japanese Studies at the University of Leuven (KU Leuven) with cooperation of the Université Libre de Bruxelles, Waseda University and the International Christian University. It aims to analyze the interaction between Japan and the EU as strategic partners in the wider context of regional dynamics. This conference is held in Brussels and provides one of the only platforms for policy makers, academics and representatives of business and civil society to exchange views on the current state of affairs of the Japan-EU relationship and formulate ideas and specific suggestions for future policy development. In addition, the conference aims at contributing to policy making and network building between actors specialized in the Japan-EU relationship. The 2011 edition (and 14th EU-Japan Conference) was exceptionally well attended by high-level speakers and an audience of about 150 people. The interest for this event was probably related to the timeliness of the debated topics; economic cooperation on

the one hand and answers to the triple disaster in Japan of March 11th, 2011 on the other hand.

The title of this year's conference was "*Facing New Avenues of Japan-EU Cooperation in a Changing Context: Economic Integration, Disaster Prevention and Relief Cooperation.*" With the start of the third decade of Japan-EU cooperation, negotiations about various forms of 'kizuna' like an EIA are stimulating new levels of collaboration. The implementation of the FTA with South-Korea in 2011 and the recent developments related to the formation of a Trans-Pacific Partnership has enhanced the relevance of discussing the current efforts or the scoping exercise as an important step to concluding an economic partnership between the EU and Japan. Furthermore, the 11 March Great East Japan Earthquake has provided an unexpected incentive for specific cooperation between Japan and the EU, such as relief efforts and reconstruction as well as disaster prevention. Specialists related to the mechanisms for the prevention of disasters in Europe and Japan were present at this conference and discussed avenues for cooperation.

In the opening keynote addresses Ambassador Viorel I. Budura (Managing Director for Asia, European External Action Service) and Ambassador Kojiro Shiojiri (Mission of Japan to the EU) set the tone for the conference by stressing the importance of the ongoing discussion on strengthening the ties between the EU and Japan. The first session addressed Trade and Investment Cooperation through presentations by Prof. Yorizumi Watanabe (Keio University) on Recent Development of Japan's FTA Policy and Strategy in Asia-Pacific: Some Implications for the Japan-EU EPA/EIA Talks and by Mr. Michael Smyth (Member of the European and Social Committee) stressing the importance of civil society in the economic cooperation. Prof. Kenichi Ando (Shizuoka University) addressed the problems and potentials of unbalanced investment relationship between the EU and Japan and Mr. Antonio Parenti (Deputy Head of Unit for Trade Relations with the Far East, European Commission) gave a presentation on the perspectives of an EU-Japan FTA in a changing regional trade context. Prof. Tsutomu Kikuchi (Aoyama Gakuin University) provided a timely discussion of cooperation and competition over regional institution building in the Asia-Pacific and finally Minister Kenji Hirata (Mission of Japan to the EU) provided his positive view on the need for more economic cooperation.

The lunch session was organized by the EU-Japan Centre for Industrial Cooperation and featured Mr. Shinji

Fujino, Head of Country Studies Division, International Energy Agency (IEA) talking about energy policy in Japan in the Post-Fukushima era. The next session on Japan-EU Disaster Prevention and Relief Cooperation started with a highly relevant analysis by Mr. Tsuneo Watanabe (Director of Foreign and Security Policy Research, Tokyo Foundation) of the Japan-US disaster relief cooperation (Operation Tomodachi) and providing his views of the implications for the future. Mr. Agostino Miozzo (Managing Director for Crisis Response, European External Action Service) talked about EU's experiences with relief cooperation inside and outside Europe before Dr. Florika Fink-Hooijer (Head of Cabinet of Kristalina Georgieva, Commissioner for International Cooperation, Humanitarian Aid and Crisis Response) stressed the importance of an intensified partnership between the EU and Japan on disaster management and humanitarian relief. Dr. Mitsuyuki Hoshiba (Seismology and Volcanology Research Department, Meteorological Research Institute, Japan) provided valuable insight into the so-called Earthquake Early Warning System in Japan. The EU's systems for disaster prevention were explained by Dr. Stephan Lechner (Director of the Institute for the Protection and Security of Citizen, European Commission's Joint Research Centre) and proved to be different and complementary to the systems in place in Japan.

The next session on the measures and policies for disaster management reconstruction and stability started with a presentation by Mr. Ian Clark (Head of Unit - Civil Protection Policy, Prevention, Preparedness and Disaster Risk Reduction, European Commission) on the development of a European Policy on Disaster Management. Prof. Kenji Okazaki (National Graduate Institute for Policy Studies) explained the regional dimension of disaster reduction cooperation focusing on Asia which unfortunately accounts for the highest number of casualties due to natural disasters worldwide. Drs. Hanne Knaepen (Kyoto University) highlighted a specific case, namely that of Japan's Official Development Assistance (ODA) Efforts in Disaster Prevention in Vietnam. This presentation was followed by a concluding and forward looking session on future avenues for Japan-EU cooperation in which Dr. Fraser Cameron (Director EU-Asia Center), Ambassador Joern Keck, Prof. Takao Suami (Waseda University) and Mr. Jonathan Hatwell (Head of Division – Japan, Korea, Australia and New Zealand, European External Action Service) gave

their views on the future of the relationship between the EU and Japan.

The conclusions of the intense one-day conference are manifold but can be summarized by stating that there still is a long way to go for bridging the different views by EU's and Japan's policymakers and academics alike on the reasons that form the barriers to the economic partnership such as NTB's and FDI but that both parties realize that the momentum for concluding such a partnership is building up through global developments. Also on the second main topic of disaster prevention and relief cooperation there has never been a clear expression on the need for concrete cooperation between the EU and Japan until this conference. Aside from learning that the system and mechanisms in Japan and in the EU are quite different in their approach due to the diverging experiences with disasters, it has become obvious that there is a clear wish to merge the strong points that both the EU and Japan have developed so that disaster prevention and relief cooperation can be tackled in a more efficient way all over the world. More detailed information on the conference, a full programme, presentations and papers of the 14th EU-Japan Conferences can be consulted on the following webpage: http://www.wix.com/japaneuconference/14th_edition#!

事務局からのお知らせ

◇ 新入会員一覧

2011年11月の理事会で入会を承認された方々は以下の通りです。

	氏名	所属	分野
1.	川口 英俊	十文字学園女子大学	P
2.	根来 友我	同志社大学(院)	P
3.	藤崎 成昭	東北大学	E
4.	鎌 瑞恵	東北大学(院)	SC
5.	平間 絵理	東北大学(院)	P
6.	小林 剛也	財務省	L
7.	半田 恭明	東京大学(院)	P

8. 小窪 千早 静岡県立大学 P

◇ 次期(2012年)研究大会開催について

- (1) 開催校：東京大学(駒場キャンパス)
- (2) 日時：2012年11月10日(土)–11日(日)
- (3) 共通論題：グローバルアクターとしてのEU
注：論題のより詳細な趣旨等につきましては、研究報告アンケートを会員の皆様に送付させていただく際に、ご案内申しあげます。

* 企画委員会：久保広正(理事長)、安江則子(年報編集委員長)、岩田健治(事務局長)、辰巳浅嗣、田中俊郎、庄司克宏、蓮見雄、森井裕一(開催校・オブザーバー)。

◇ 企画委員会内規等の学会ホームページへの掲載について

「日本EU学会の研究大会における報告及び年報への投稿論文の質の維持・向上を図るために2009年に設けられた「企画委員会」の内規を学会ホームページの「日本EU学会の紹介」ページに掲載しております。また同「研究大会」ページには、各大会の企画委員会メンバーを掲載しております。適宜ご参照ください。

◇ 『日本EU学会年報』投稿規程および『日本EU学会年報』執筆要領の修正について

年報編集委員長の交代と日本EU学会ホームページ・アドレスの変更に伴い「『日本EU学会年報』投稿規程」、および「『日本EU学会年報』執筆要領」が一部修正となりました。新たな投稿規程と執筆要領は、学会ホームページの「機関誌『日本EU学会年報』」のページにて確認ください。

◇ 『日本EU学会年報』のJ-STAGEへの継続公開について

ニューズレターNo.25(2010年8月)でお知らせした通り、学会誌『日本EC・研究者大会』、『日本EC学会年報』及び『日本EU学会年報』のバックナンバーの電子アーカイブ化は2010年に完了し、JST(科学技術振興機構)のWebサイト

Journal@rchiveにて『日本EU学会年報』第28号(2008年)までの全ての掲載論文の閲覧が可能となっております。加えてこの度、発行後2年を経過した『日本EU学会年報』の継続公開がJSTのWebサイト J-STAGE にて始まりましたのでお知らせ致します。第一弾として『日本EU学会年報』第29号(2009年)が2011年12月1日に新たに公開されました。次の第30号(2010年)の公開日は同号の発行日(2010年4月1日)から2年経過した2012年4月1日とし、それ以降の号については奥付掲載の発行日から2年経過後に順次公開されることとなります。今回のJ-STAGEでの学会誌継続公開に向け、多大なご尽力を頂いた鷺江義勝理事(電子ジャーナル担当)に、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

アジア太平洋 EU 学会 (EUSA-AP) ご案内

2012年6月4(月)5(火)日に開催される研究大会の報告を募集中です。締め切りは2月24日。以下のアドレスへオンライン申請です。

http://www.eusaap.org.nz/forms/conference_form.html

Conference Themes:

Visions of the Other – While politicians are claiming Asia as a new priority, commentators are claiming that the EU is still undervaluing Asia. What is the state of EU-Asia Relations? How do these two regions view each other and how has this impacted in the visibility of the EU in the region? How do current events such as Fukushima and the Eurozone crisis impact on the Asia EU relationship?

Models of Integration –What comparisons can be drawn between different modules of regionalism an integration as expressed in these two regions? What lessons can be learnt from the other and how can different forms of regionalism work together?

The Way Forward –What will be the challenges that these regions face in their on-going relationship building? what models and innovations for future cooperation are there? What role do FTAs play in these relationships?

EU and Asia in World Affairs - How do regions work together on the international stage? What roles do the EU and Asia have in multilateralism and global governance? How have recent international events such as the Arab Spring and International Financial Crisis impacted how the EU and Asia interact? Further information at

www.eusaap.org.nz

sarah.christie@canterbury.ac.nz

広報委員会から

◇ニューズレター原稿の募集

広報委員会では、会員の皆様方からのご寄稿を常時募集しています。内容は問いません。ご寄稿いただいた原稿のニューズレターへの掲載については広報委員会にご一任をお願いします。

分量：横書き 1200 字程度。

期限：随時受け付けますが、ニューズレターの夏・冬年 2 回発行にあわせ、6 月末日と 12 月末日がそれぞれ締め切り日となります。

提出先：広報委員の八谷または松浦まで、下記のアドレス宛てに添付ファイル (Word) にてお送り下さい。

〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1
九州大学 法学研究院 八谷 まち子
e-mail: hachiya@law.kyushu-u.ac.jp

〒790-8578 松山市文京町 4-2
松山大学 経済学部 松浦 一悦
e-mail:matsuura@cc.matsuyama-u.ac.jp

(編集後記)

学会ニューズレター第28号をお届けいたします。昨年の学会は、「坂の上の雲」ゆかりの地である松山で、シュヴァイスグートEU大使にもご参加いただいたの開催でした。開催校の松山大学の細やかな配慮の行き届いた大会でした。開催直前のやむを得ないプログラム変更もありましたが、報告者、司会者の方々の工夫と協力で有意義な内容が保たれた大会となりました。プラハからの長旅で前日に到着なされたスロサルチック教授は、大会の合間を縫って、電車やバスを乗り継いで精力的に観光も堪能なされたようです。大会の後には、福岡、神戸、東京と講演行脚を続けられました。日本が大好きで奥様と一緒にプライベートの旅行にも訪れたことがあるという、明るい元気に溢れた方でした。

シュヴァイスグート大使からは、紋切り型外交スピーチとは似ても似つかないご講演をいただいたのが大変印象的でした。学会との協力関係を強化したいとお話もありましたので、これからも大使の刺激的なご講演を聴ける機会が多々あるだろうと楽しみです。

本号には、非会員からの特別寄稿を掲載しています。Dimitri Vanoverbeke 教授は、ルーヴァンカトリック大学で日本法、日本社会をご担当で、会員諸氏にもお知り合いが数多くいらっしゃるのではないかと思います。前回のJapan-EU Conferenceの責任者をお勤めになったので、特別にご寄稿をお願いいたしました。

「危機」ばかりが叫ばれる昨今の状況ですが、EUの進展は多様な角度からの考察が欠かせないという感を一層強くしています。

(八谷まち子)



日本 EU 学会ニューズレター 第 28 号
(2012(平成 24)年 2 月 14 日発行)
発行 日本 EU 学会 広報委員会
発行責任者 松浦一悦
編集責任者 八谷 まち子

.....
【日本 EU 学会事務局】
九州大学経済学部 岩田健治研究室
〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1
TEL&FAX : 092-642-4451
E-mail : iwata@en.kyushu-u.ac.jp

(日本 EU 学会 HP アドレス)
日本
語 <http://www.eusa-japan.org/index.html>
英
語 <http://www.eusa-japan.org/index-e.htm>
1

